

1. ベルギーの政治動向

(1) フランダース地域のプラスチック製ボトルのリサイクル率は 50.2%

フランダース地域の 11 の公的ゴミ回収事業者とアントワープ市からなる団体「リカバー (Recover)」は、同地域におけるプラスチック製ボトルのリサイクル率は 50.2% にとどまると発表した。ベルギーのリサイクル促進・資金提供団体「フォストプリュス (Fostplus)」は、フランダース地域のリサイクル率を 77% (2015 年) としている。リカバーは、輸入品が算入されていないことなどにより流通量が過小評価されている上、回収されたプラスチック製ボトルには水分や残滓などが付着しており、回収量が過大評価されていると分析。さらに、回収されたプラスチック製ボトルのほとんどが、リサイクルされない断熱材や食品トレーなどの原材料となっていると指摘した。(2018 年 10 月 3 日)

(2) ミシェル首相、任期終了までの重点事項を発表

連邦政府のシャルル・ミシェル首相は、連邦議会下院で施策方針演説を行い重点政策分野に言及した。2019 年 5 月には連邦及び地域議会選挙が予定されており、同首相の任期は実質、残り 7 カ月程度となる。同首相は、◆今年 7 月に閣議合意した雇用促進策とデジタル分野を含む国家戦略的投資協定の具体化、◆エネルギー戦略の実施、◆将来の防衛に向けた選択、◆移民問題への秩序ある対応、◆将来の年金の保証に向けた改革の実現の 5 分野について重要課題とした。(2018 年 10 月 8 日)

(3) 市町村・州議会選挙、環境政党と極左右政党が勢力拡大

全国で市町村・州議会選挙が実施された。今回の選挙は、来年 5 月に予定される連邦・地域議会選挙の前哨戦として注目を集めていた。フランダース地域では環境政党「グリーン (Groen)」と極右「ブラームス・ブラング (Vlaams Belang)」が勢力を拡大する一方、社会主義系の「SP.A」は後退。連邦政府で連立与党を組むリベラル政党「オープン (Open) VLD」とキリスト教政党「CD&V」、フランダース地域独立を党是に掲げる「新フランダース連合 (N.V-A)」は現状維持・微減の結果となった。ワロン地域では環境政党「エコロ (Ecolo)」と極左「ベルギー労働党 (PTB)」が拡大。「社会党 (PS)」とキリスト教中道政党「cdH」、連邦与党に参画するリベラル政党「MR」は微減の結果となった。ブリュ

ッセル首都圏地域でも、「グリーン」と「エコロ」、PTB の党勢拡大が見られた。(2018年10月15日)

(4) 電力の安定供給に向けて、ドイツと協力合意に署名

連邦政府のマリー＝クリスティーヌ・マルゲム エネルギー・環境・持続可能な開発相はドイツのペーター・アルトマイヤー経済・エネルギー相と会談し、協力合意に署名した。ベルギー国内には2カ所の原子力発電所に合計7基の原子炉があるが、修理や点検が重なり、今年10月から12月にかけて1基または2基しか稼働していない時期が発生し、電力不足が懸念されている。ドイツ北部から南部への送電にはベルギーを経由するが、電力需給ひっ迫時にはこの送電系統の利用を軽減することで合意した。これにより、ベルギーでの電力不足の発生時に、周辺国からの電力輸入に必要な送電容量を確保する。(2018年10月16日)

(5) スペイン政府、フランダース政府代表の外交官としての地位を剥奪

スペイン外務省は、同国に駐在するフランダース政府のアンドレ・ヘベリンク代表の外交官としての地位を剥奪すると発表した。フランダース政府議会のヤン・プーマンス議長(新フランダース連合(N.V-A)所属)が収監中のスペイン・カタルーニャの独立活動家への書簡で「スペイン政府は、民主的な現代のEUの基準を満たしていない」などと批判したことが発端となった。スペインのジョセップ・ボレル＝フォンテーリャス外務・EU・国際協力相は、ベルギーの駐スペイン大使に対して、この発言に対する遺憾の意を表明するとともに、今後はフランダース地域の代表者を在スペイン・ベルギー大使館付の外交官として信認しない意向を示した。フランダース地域の独立派は、同じく独立志向の強いカタルーニャに共感を示す向きがある。(2018年10月16日)

2. ベルギーの経済動向

(1) 2017年のワイン生産量は対前年比25%増

連邦政府経済省は、2017年のワイン生産量に関する統計を発表した。同年4月の悪天候により一部ブドウ農家の収穫に影響があったが、作付面積の拡大により、ワイン生産量は94万6,960リットル(対前年比25%増)となった。なお、好天に恵まれた2015年の生産量(102万5,499リットル)には届かなかった。2017年に生産されたワインの内、発砲ワイン(39万9,483リットル)と白ワイン(36万1,310リットル)の合計が4分の3以上を占めた。産地を上位から見ると、ワロン地域のエノー州(19万7,031リ

ットル)、ナミュール州(18万9,039リットル)、フランダース地域のリンブルフ州(18万4,062リットル)とブラームス・ブラバント州(12万4,407リットル)となり、上位4州で生産量全体の4分の3以上を占めた。(2018年10月18日)

(2) 民間企業の病欠者が引き続き増加傾向＝セキュレクス調査

人事サービスのセキュレクス(Securex)は、2018年の民間部門の労働者の病欠に関する分析を発表した。同社によると、労働者の欠勤は2001年から増加傾向にあり、従業員1,000人以下の企業の2018年上半期の病欠者の割合は6.93%だった(前年同期6.70%)。中でも、1年以上の長期病欠者の数は対前年比で4%、1カ月未満の短期病欠者は6%拡大した。長期的に見ると、長期病欠者が全体に占める割合は2001年の25%から2018年上半期には41%に拡大。また、長期病欠者には50歳以上の労働者の占める割合が大きいですが、同期間の増加率を比較すると、50歳未満の長期病欠者の拡大が顕著だという。(2018年10月19日)

(3) 2016年のベルギーの人口1人当たりの収入は平均1万7,824ユーロ

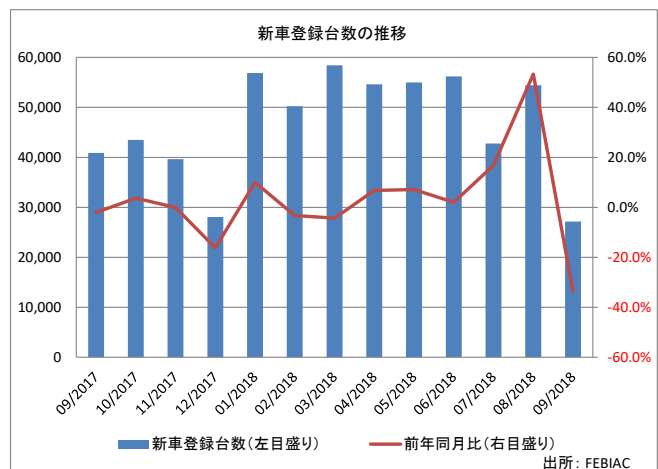
連邦政府統計局(Statbel)は、2016年のベルギーの人口1人あたりの収入に関する統計を発表した。ベルギー全体での人口1人当たりの収入は平均1万7,824ユーロ。地域別では、フランダース地域が1万9,102ユーロと最も高く、ワロン地域は1万6,787ユーロ、ブリュッセル首都圏地域は1万3,980ユーロだった。州別では、ブラームス・ブラバント州(2万939ユーロ)とブラバン・ワロン州(2万485ユーロ)というブリュッセルを取り巻く2州の住人の収入が最も高かった。また、市町村レベルではゲント近郊のシント・マルテンス・ラーテム(Sint-Martens-Latem、2万8,348ユーロ)が最も高く、ブリュッセル首都圏地域のサン・ジョス・テン・ノード(8,835ユーロ)が最も低かった。(2018年10月25日)

(4) 2018年上半期のフランダース地域への旅行は前年同期比100万泊増

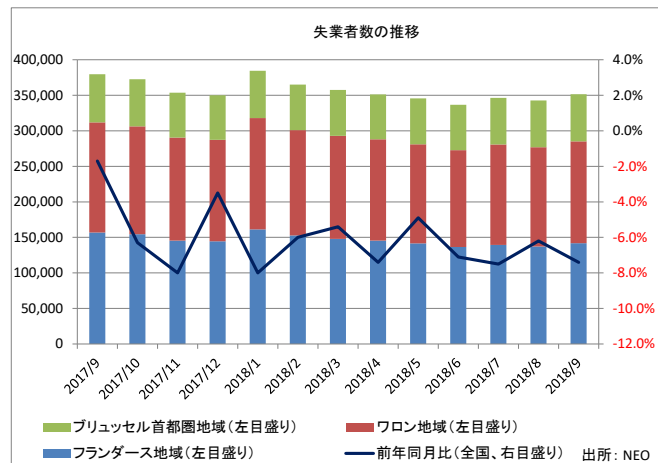
フランダース政府のベン・ウェイツ モビリティ・公共事業・ブリュッセル周辺自治体・観光・動物福祉相は、2018年上半期にフランダース地域を訪れた旅行者がのべ1,420万泊したと発表した。前年同期と比較し、約100万泊の増加となる。外国からの旅行者数は8%拡大。近隣国からの旅行者の割合が大きいものの、ブラジルや米国、中国からの旅行者が増加傾向にあるという。ウェイツ大臣は、ファン・エイクやルーベンス、ブリュッセルなど「フランドル派の巨匠」などの観光資源を活かし、文化歴史に関心を持つ旅行者の誘致をさらに強化したい意向だ。(2018年10月28日)

<月例経済指標>

9月の新車登録台数：前年同月比33.62%減
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、9月の乗用車の新車登録台数は2万7,145台（前年同月33.62%減）だったと発表した。ブランド別では、BMWのシェアが10.10%と最も大きく、プジョー（シェア9.76%）とオペル（同9.32%）が続いた。新試験方式の導入により登録台数大幅増となった8月の反動で大幅減となった。（2018年10月2日）



9月の失業手当受給者数：前年同月比7.4%減
 国立雇用局（NEO）は、9月の失業手当受給者数が35万1,466人（前年同月比7.4%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が14万1,790人（同9.7%減）、ワロン地域が14万3,208人（同7.5%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万6,468人（同1.7%増）だった。減（2018年10月26日）



10月のインフレ率：前年同月比2.75%上昇
 連邦経済省の発表によると、10月の消費者物価指数は前年同月比で2.75%上昇した。今年6月から再び2%を超える水準となっている。電力、天然ガス、燃料、暖房用灯油、パン・穀類、果物、休暇村は値上がりした。一方、ペット用品、酒類は押し下げ要因となった。（2018年10月30日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 日本触媒ベルギー子会社、高吸水性樹脂とアクリル酸の生産設備の完工式を開催

日本触媒のベルギー子会社 NIPPON SHOKUBAI EUROPE N.V. は、アントワープ市に隣接するズウェンドレヒトの同社敷地内に、高吸水性樹脂（SAP）とアクリル酸（AA）の生産設備の完工式を実施した。日本触媒が発表した。SAP は紙おむつの原料として中欧・東欧圏を中心に堅調な伸びが見込まれる。SAP の生産設備を増強するとともに、主原料である AA の生産設備を新設し、原料からの一貫生産体制を整えることで、SAP の安定供給体制を強化する。SAP、AA の新設備の生産能力はともに年 10 万トンとなる。

（2018 年 10 月 4 日）

(2) コルロイト、環境に優しい水素燃料の小売りを開始

流通・小売り大手コルロイトは、傘下の DATS24 のハル（ブリュッセル南西）のサービスステーションで、自社の風力発電を利用して生産した環境に優しい水素の小売りを開始したと発表した。同社のジェフ・コルロイト CEO は「この新たなサービスステーションは、環境に優しい水素だけでなく、あらゆる種類の燃料があるという点で、欧州初となる」と強調した。同社は 2004 年からすでに 600 万ユーロを水素関連のプロジェクトに投資しており、ハルの流通センターには水素で駆動するフォークリフトや、水素燃料自動車を導入している。今後 5 年間でさらに 3,500 万ユーロを投資し、水素燃料の販売設備の整備などを進める意向だ。（2018 年 10 月 8 日）

(3) SOGEPA、サンダーパワーへの投資に向けた合意書に署名

ワロン地域の投資ファンド SOGEPA は、中国の電気自動車メーカー サンダー・バードのゴスリー（シャルルロワ近郊）での電気自動車の製造に向けた合意に署名した。サンダー・パワーは、中国および欧州での事業展開を目的に 4 億米ドルの資金調達を行っており、SOGEPA はその内 5,000 万ユーロを投資する。サンダー・パワーは、欧州の研究センターと欧州市場向け電気自動車の生産ラインを、米国の重機大手キャタピラーの拠点跡地（ゴスリー）に建設する。新工場では、都市部向けのコンパクトカー「クロエ（Chloé）」を 2020 年第 4 四半期から製造する予定。当初の生産能力は年 3 万台だが、年 8 万台まで拡大する可能性もあるという。（2018 年 10 月 19 日）

(4) リエージュから中国・鄭州への貨物列車を運行

リエージュから中国の鄭州へと向かう貨物列車の出発式が開催された。自動車部品や食品、医薬品のコンテナ 37 基を搭載した 29 両の貨車からなる列車は、リエージュ空港

に隣接する貨物ターミナル駅を出発し、鄭州までの道のりを12日間で走破した。この貨物列車は、鄭州国際陸港開発建設（ZIH）が運行するもので、一部報道によれば、2019年には往復共に2・3便の運航を目指しているという。ロジスティクスに関する研究開発を促進するワロン地域の競争力拠点「Logistics in Wallonia」のベルナール・ピエット本部長は「航空と水運・海運の連結だけでなく、鉄道を含めたソリューションを提案できるようになり、ベルギー、特にワロン地域やリエージュの欧州市場への入り口としてのポジションの強化につながる」と歓迎の意を表明した。（2018年10月24日）

4. EUの動向

(1) 8月の失業率はEUで横ばい、ユーロ圏で改善

EU統計局（ユーロスタット）によると、2018年8月のEU28カ国全体の失業率（季節調整済み）は、前月から横ばいで6.8%となった（表参照）。ユーロ圏19カ国は、前月から0.1ポイント改善し、8.1%だった。失業者数で見ると、前月からEU全体、ユーロ圏ともに、それぞれ11万4,000人、10万2,000人の減少となった。

2018年8月の失業率を国別で見ると、チェコが2.5%と最も低く、スペインが15.2%と最も高くなった（ただし、2018年8月のデータが未発表のギリシャは2018年6月時点で19.1%）（2018年10月1日）

(2) 欧州議会、次回・欧州理事会での議事運営めぐり紛糾

欧州議会は、ストラスブールで開催されている本会議（会期：10月1～4日）で、次回欧州理事会（EU首脳会議、10月18～19日開催予定）での優先すべき主要議事について審議した。「北アイルランド国境問題」を含む英国のEU離脱（ブレグジット）問題への対応ではEU側の一致（欧州委員会の交渉方針支持）が確認されたが、「難民・移民問題」については、一部の議員から、加盟国間での結束の欠如と、2018年下期（7～12月）のEU議長国を務めるオーストリアの議事運営姿勢に対する批判の声が上がった。（2018年10月2日）

(3) 欧州議会、新車CO2排出量の大幅削減を目指す法案採択

欧州議会は、ストラスブールで開催された本会議で、新車の二酸化炭素（CO2）排出量を2030年までに40%削減（2021年比）することを目標に掲げる修正法案を賛成389、反対239（棄権41）で採択した。欧州委員会提案の30%削減から目標値を引き上げる対

応に、欧州の自動車産業界からは反発の声が相次いでおり、最終的な法制化には相当の時間を要するものとみられる。

新車（乗用車およびバン）から排出されるCO₂量について、欧州委の原案では2021年時点の水準との比較で、2030年までに30%削減（中間目標：2025年までに15%削減）とする目標だったが、欧州議会は削減幅をさらに拡大し、2030年までに40%削減（中間目標：2025年までに20%削減）とするよう法案に修正をかけた。

同法案は今後、EU理事会（閣僚理事会）（第1読会）での審議に付される予定だが、自動車産業界を重視する、一部のEU加盟国からの反発は必至とみられている。（2018年10月3日）

(4) EU環境相理事会、乗用車CO₂排出量の35%削減に合意

EU環境相理事会は、ルクセンブルクで9日から開催されていた同理事会で、車両から排出される二酸化炭素（CO₂）量を、乗用車については2030年までに35%削減（2021年比）、バンについては同30%削減とする目標に合意したと発表した。欧州自動車産業界はCO₂削減の重要性を認識しつつも、国際競争力を奪う大幅な削減には反対の立場で、このCO₂排出規制法案（原案）を提出した欧州委員会、これに厳しい規制強化の法案修正を加えた欧州議会、EU理事会の3者での意見調整を求めている。

今回のEU環境相理事会での合意内容は、同法案のうちCO₂排出量削減目標について、2021年時点の水準との比較で、乗用車については2030年までに35%削減（中間目標：2025年までに15%削減）、バンについては2030年までに30%削減（2025年までに15%削減）としている。欧州議会は乗用車・バンともに、2030年までに40%削減（2025年までに20%削減）と規制厳格化の方向で、欧州委の提案に修正をかけていた。EU環境相理事会は、乗用車の2030年時点での水準を欧州委の当初提案の30%削減から35%削減に引き上げたが、その他は欧州委原案に戻した格好だ。（2018年10月10日）

(5) WTO改革を支持する欧州化学産業界

欧州化学工業連盟（Cefic）は、WTOの改革に向けたEUとしての提案を支持する方針を明らかにした。Ceficは「世界経済の安定は、WTOを国際貿易ルールや多国間通商システムを実効的に守る存在に改革できるかどうかにかかっている」と発表、世界で貿易摩擦が強まる中、WTOの在り方を見直す必要があるとした。

欧州委のセシリア・マルムストロム委員（通商担当）はこれまでのWTOや国際貿易システムの役割・機能の評価について、「WTOは激動する世界経済の実勢に十分に適応しているとは言えない」との認識を示していた。

化学業界では、Cefic も参加している国際化学工業協会協議会（ICCA）が10月3日、「21世紀の世界の化学品貿易促進のための声明」を発表。WTOルールに基づく多国間の貿易システム、あるいは国・地域間や複数当事国間の合意を通じた自由貿易の在り方を見直す必要がある、との見解を明らかにしている。これを踏まえて、Ceficは「ルール形成」「透明性」「紛争解決システム」などの観点で、WTO改革を目指すEUの提案を支持すると表明した。（2018年10月11日）

(6) 欧州の主要 28 産業団体、日 EU・EPA の早期批准を連名で要請

デジタルヨーロッパ（欧州情報通信民生電子技術産業協会）、欧州農業組織委員会・欧州農業共同組合委員会（COPA-COGECA）など欧州の28産業団体は連名で、欧州議会に対して日EU経済連携協定（EPA）の早期批准を求める声明をした。（2018年10月12日）

(7) EU 理事会、対シンガポール貿易・投資協定に署名

ブリュッセルで開催された第12回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合のために同国を訪問したリー・シェンロン首相と欧州理事会（EU首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長らが署名した。EU理事会は、これらの協定の署名に関する決定の承認をしていた。

EU・シンガポールFTAは2010年に投資保護条項を含めて交渉が開始され、2014年に妥結したが、2017年5月16日のEU司法裁判所（CJEU）の意見書（2017年5月17日記事参照）を踏まえて、欧州委員会は2018年4月18日に「自由貿易協定」と「投資保護協定」に分け別個に締結する案を提示していた。

同FTAは、EUがASEAN加盟国と妥結した初めての通商協定として注目されるが、現実にはEU・ASEANの財・サービス貿易の約3分の1を対シンガポール貿易が占めている。

EU側の発表によると、EUからシンガポールへ輸出される財に課される関税は同FTAがない現状でもわずかであり、むしろ、「知的財産権保護」「投資自由化」「公共調達」「競争」「持続可能な開発」などの条項に重要性があるという。また、シンガポールと12のEU加盟国との間には2国間の投資協定が締結されているが、EU・シンガポール投資保護協定が発効すれば、これらに置き換わるという。（2018年10月15日）

(8) 欧州産業連盟、「合意なき離脱」回避に向け緊急提言

ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）は、次回の欧州理事会（10月17～18日開催予定）に向けて「合意なき離脱」を回避すべきとする意見書を12日付で欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長に提出したことを発表した。同連盟ピエール・ガタズ会長は「合意なき離脱は誰の利益にもならない」「政治家は英国が秩序あるEU離脱を実現でき

るよう、移行期間を含む合意に向けて主導性を発揮すべき」と訴えた。（2018年10月15日）

(9) 欧州委、結成1年迎えた欧州バッテリー同盟で報告

欧州委員会は、結成（2017年10月11日）から約1年を迎えた「欧州バッテリー同盟（EBA）」の進捗状況・最新動向についての報告を発表した。EBAは電気自動車（EV）用電池など戦略分野における、EU域内産業の競争力強化を目指しており、EU域内企業によるEV用電池の生産プロジェクトが相次いで立ち上げられている。（2018年10月15日）

(10) USTRが日本、EU、英国との貿易交渉開始意思を議会に通知

米通商代表部（USTR）は、日本、EU、英国それぞれと貿易交渉を開始する意思を議会に通知した。「2015年大統領貿易促進権限（TPA）法」は、貿易交渉を開始する90日前までに交渉開始の意思を議会に通知することを大統領に義務付けている。議会通知が行われたことで、2019年1月14日以降であれば、米国政府は日本、EUと貿易交渉を開始することが可能になった。USTRは今後、下院歳入委員会と上院財政委員会との協議を実施した後、通商交渉を開始する30日前までに、交渉目的の詳細をUSTRのウェブサイトに公開する必要がある（2019年1月14日に交渉を開始するためには、2018年12月15日までの公開が必要）。なお、英国に関しては、2019年3月29日のEUからの離脱後に交渉を開始するとしている。（2018年10月16日）

(11) 欧州自動車工業会、「合意なき離脱」に警鐘

欧州自動車工業会（ACEA）は、英国のEU離脱（ブレグジット）に関連して「（合意なき離脱という）最悪のシナリオ」を回避すべきとする声明を発表した。伝統的に「ジャスト・イン・タイム」が取引慣行となっている自動車産業にとって、EUと英国の間の本格的な通関手続き復活がいかに効率的なビジネスフローを阻害するかを強調した。また、一部の会員企業は不測の事態に備え、英国の生産拠点での部品在庫を維持するための倉庫確保や、ブレグジット直後の混乱回避のための臨時操業停止を計画しているという。

ACEAは「毎日、約1,100台のトラックが英仏海峡を横断し、英国の自動車やエンジンの生産拠点に各種部品を供給している」とし、ブレグジット以降、通関手続きで部品搬送が停滞した場合には「それが短時間であったとしても、輸送上の大きな問題を引き起こし、生産工程を阻害し、多大なコストが発生する」としている。

また、同工業会のエリック・ヨナー事務局長は合意なく離脱した場合、EU・英国間で取引される完成車にWTO協定税率（MFN税率）で10%の関税が課される点について触れ、

「忘れてはならないことは、自動車産業の利益水準が（関税が課されていない）現状でも 10%を下回っている事実だ」と語った。（2018 年 10 月 17 日）

(12) 欧州委、対ベトナム貿易・投資協定の署名・締結を提案

欧州委員会は、「EU・ベトナム貿易協定」「EU・ベトナム投資保護協定」のそれぞれについての署名・締結を EU 理事会（閣僚理事会）に対して提案した。EU 理事会が承認した場合、貿易協定については、欧州議会の承認を経て発効する。投資保護協定については、欧州議会承認に加えて、EU 加盟各国による批准手続きを経て発効する見通しだ。

欧州委によれば、EU・ベトナム貿易協定は最終的に双方の貿易に課されている関税の 99%を撤廃するとしている。ベトナム側は、同協定の発効と同時に EU からの輸出のうち 65%の関税を即時撤廃する予定で、その他の品目についても段階的に軽減され、10 年程度の期間で撤廃される見通しだ。

また、同協定は関税分野だけでなく、EU 側で認められている 169 製品の地理的表示保護（フランスの「ロックフォールチーズ」やスペインの「リオハワイン」など）についても、ベトナム側での保護が認められることになるほか、ベトナムの政府機関や国営企業などの公共調達に際し、ベトナムの国内企業と同等の参画機会が EU 企業にも認められるなど、非関税分野でも EU 側の経済的利益があるとしている。（2018 年 10 月 17 日）

(13) メイ首相、ブレグジット後の移行期間延長の可能性を示唆

テレーザ・メイ首相は、欧州理事会にて EU 各国首脳にブレグジットに関する英国政府の考えを約 15 分にわたって説明。この中で、9 月の非公式の欧州理事会後に離脱交渉に「好ましい進展」があったと強調したが、EU 側は不十分との認識を示した。

メイ首相は翌 18 日朝、北アイルランドとアイルランドの国境管理の方策が、移行期間（2020 年末まで）に導入されない場合の保険となる「バックストップ・プラン」として、移行期間を「数カ月だけ」延長する可能性を示唆、移行期間延長の可能性を初めて認めた。（2018 年 10 月 17 日）

(14) EU、移行期間延長も視野にブレグジット交渉継続

欧州理事会（EU 首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長は、前日からブリュッセルで開催されていた EU 首脳会議の結果を総括する声明を発表した。EU 側には、今回の EU 首脳会議がブレグジット問題をめぐる「正念場」との認識があったが、同議長は「現時点で交渉の進捗は不十分」と述べた。

トウスク常任議長は英国のテレザ・メイ首相による10月17日のブレグジット問題に関する状況報告を踏まえた上で、「今後も協議を継続する必要がある」ことをEU側で確認したとしている。また、今後の協議についても、EU側で交渉の指揮を取る欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官に一任し、引き続き合意に向けた努力を求める方針だ。また、今後の欧州理事会で取り上げるかどうかについても、バルニエ首席交渉官から決定的な進捗があった旨の報告があった場合に判断するとしている。(2018年10月18日)

(15) 欧州議会環境委、トラックなどのCO2排出削減強化案を採択

欧州議会の環境委員会は、トラックやバスなど大型商用車から排出される二酸化炭素(CO2)を2030年までに35%削減(2019年比)する修正案を採択した。修正案の成立には欧州議会本会議とEU理事会(閣僚理事会)での審議、採択が必要だが、それに先立ち欧州自動車工業会(ACEA)は同日、強い懸念を表明する声明を発表した。

ACEAのエリック・ヨナー事務局長は声明で、修正案は「大問題」だと指摘した。2025年に販売されるトラックは既に開発中だとして「トラック市場の現実や複雑さ、大型商用車の長期にわたる開発サイクルを考慮していない」と批判。さらに、長距離トラックなどの大型商用車の電化の潜在性が乗用車よりもはるかに未熟であることを考慮しておらず、高速道路の周囲などでは充電インフラも整備されていないとした。

この修正案は、2018年11月に欧州議会本会議で審議、採択される予定だが、採択された場合も、その後のEU理事会での審議では、自国の自動車産業や運輸産業への影響を懸念する一部加盟国からの強い反発が予想されている。(2018年10月18日)

(16) ビジネスヨーロッパ、ASEMに併せて産業交流フォーラム開催

欧州理事会(EU首脳会議)のドナルド・トウスク常任議長は、ブリュッセルで10月18~19日開催された第12回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合を終えて、

トウスク常任議長は、昨今の不確実性の時代において、欧州・アジア間における相互の貿易、人的交流および安全保障強化がEUとしての願いである点を強調。さらに、モノ・投資、情報、人などの自由な交流がグローバルな成長に貢献する点はもちろんのこと、欧州・アジア間の真の連結性(Connectivity)強化は、教育と、共同研究や観光などの人的交流によって達成される点も指摘した。これに先立ち、欧州委員会はアジアとの連携強化のための戦略を採択しており、持続可能かつ包括的で、ルールに基づく連結性の実現をEU・アジアで推進する方針を打ち出している。(2018年10月19日)

(17) 欧州委、イタリアに予算計画案修正を要請

欧州委員会は、イタリアの 2019 年度の予算計画案の修正を求める前例のない見解を公表した。同国の予算計画案に対 GDP 比 2.4%の財政赤字が盛り込まれたことを受けたもので、2013 年にユーロ導入国の予算計画案の作成・評価制度が導入されて以来、初めて欧州委が加盟国に予算案の修正を求める事態となった。イタリアは、11 月 13 日までに修正した予算計画案を提出しなければならない。(2018 年 10 月 23 日)

(18) 欧州議会本会議、使い捨てプラスチック製品の禁止法案を採択

欧州議会本会議は、使い捨てプラスチック製品の流通を 2021 年から禁止する法案を可決(賛成: 571、反対: 53、棄権: 34)した。欧州委員会が 5 月 28 日に法案を提案、「ストロー」「レジ袋」など一般利用されている 10 品目の使い捨てプラスチック製品が禁止対象となる。今後、EU 理事会とも協議を進め、海洋汚染対策を念頭に EU として指令を発効させ、加盟各国の国内法制化を急ぐ。

また今回、禁止対象とはならない、代替品が存在しない品目(使い捨て食品容器など)についても、2025 年までに 25%削減することを加盟国に義務付けるほか、その他のプラスチック製・飲料用ボトルも、2025 年までに 90%のリサイクル率を達成することを加盟国に義務付ける。さらにプラスチックを含む、たばこ用フィルターなどについては、2025 年までに 50%、2030 年までに 80%まで削減する厳しい目標を課す。(2018 年 10 月 24 日)

(19) 英会計検査院、ブレグジット後の国境管理の準備は不十分と指摘

英国会計検査院は、英国の EU 離脱(ブレグジット)から必要となる新たな国境管理政策の準備状況に関する報告書を公表した。検査院は其中で、EU との交渉がまとまらずに先行き不透明な状態が続いていることが、政府の関連部門による国境管理施策の立案と準備に悪影響を与えていると指摘。「ノー・ディール」となった場合、EU から離脱する 2019 年 3 月 29 日午後 11 時時点で国境管理は不十分な状態になり、通関の混乱などに加えて組織的な犯罪集団による不正行為などのリスクにさらされるとして、政府に対策を迫っている。(2018 年 10 月 24 日)

(20) ブレグジット後の英国の関税割当、複数の WTO 加盟国が認めず

英国が WTO に提出していたブレグジット後の関税率や関税割当取り決めスケジュールに対して、複数の WTO 加盟国が承認を留保した。英国は EU の関税率を踏襲し、輸入関税割当は過去の輸入実績に応じて EU と案分することで、速やかに WTO での承認を得るもく

ろみだった。10月25日にリアム・フォックス国際貿易相が議会に宛てた書簡で明らかにした。英国は7月24日にWTO事務局にスケジュールを提示。10月24日までに加盟国から異論がなければ、これが認められるはずだった。しかし複数国が承認を留保したため、今後英国はこれらの国と個別に交渉を始める。留保した全ての国から合意を得るには、時間を要するとみられる。(2018年10月25日)

(21) ビジネスヨーロッパ、次期・中期予算枠組みの早期合意求める

ビジネスヨーロッパ(欧州産業連盟)は、EUとして審議を進めている「2021~2027年の中期予算枠組み(MFF)」について、早期に政治レベルの合意を形成するよう求める声明を明らかにした。具体的な時期として、ビジネスヨーロッパは、2019年5月に予定されている欧州議会選挙までの政治合意を強く要請している。(2018年10月30日)

(22) EU、ブレグジット後の輸入関税割当について合意

EUは、英国のEU離脱(ブレグジット)以降にEUとして適用する関税割当取り決め(TRQ)のスケジュール案に合意した。同スケジュール案は今後、欧州議会の承認を経て法的効力を持つことになる。

EUによれば、ブレグジットはEUと英国の関係のみならず、EUがWTOの枠組みで合意している多国間関係にも影響を及ぼす。その一例として注目されているのが、EUが対外的に認めている関税割当取り決め(TRQ)への対応だ。農林水産品や工業品に関して品目ごとに一定の輸入量を定めて低い関税率を適用するEUの関税割当は、市場規模の大きい英国が離脱することで、TRQに関わる通商上の混乱が懸念されていた。EUの農業生産者団体などからは、英国と適切にTRQの案分調整を行わない場合、ブレグジット後に英国市場で吸収されない余剰品がEU27カ国に流入するリスクが指摘されていた。(2018年10月31日)

(23) 9月の失業率、EU、ユーロ圏とも前月から横ばい

EU統計局(ユーロスタット)の発表によると、2018年9月のEU28カ国全体の失業率(季節調整済み)は、前月から横ばいで6.7%となった(表参照)。ユーロ圏19カ国の失業率も前月から横ばいで8.1%だった。失業者数で見ると、前月からEU全体で3万5,000人の減少、ユーロ圏では2,000人の増加となった。(2018年10月31日)

<調査レポートのご案内>

■EU 一般データ保護規則 (GDPR) について

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/gdpr/>

■日 EU 経済連携協定 (EPA)

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

■世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/8224a285c5cb4bd3.html>

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。